

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市会議員団
2009.10.7号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

2008年度
決算特別
委員会

林市長に問う 保育所待機児解消の実施時期は？ 市長：来年度予算編成の中で検討

9月30日から決算特別委員会が始まりました。第1・第2特別委員会が合同で開催する総合審査は、市長が変わったということで従来の1日から2日間に拡大。日本共産党では中島文雄議員が林文子市長の見解をたどしました。

中島議員は、保育士の確保がどこの保育所でも困難であるなどから、認可民間保育所や横浜市が独自に設けた基準に合致した横浜保育室への支援が切実に求められていると指摘。林市長が横浜保育室事業の強化を図り、低年齢児の待機児解消につなげると表明していることについて、拡充策の内容、実施時期を問いました。

林市長は、「保育料軽減助成の拡充や経営安定化のための基本助成費の拡充など2010年度予算編成の中で検討する」と答弁しました。

また、中島議員が、林市長が所信表明などで推進するといっている「少人数教室」の意味についてたど



パネルを用いて質問する中島文雄議員
= 9月30日、横浜市庁舎・市会棟会議室

たところ、市長は「少人数授業や少人数学級等、子どもたち一人ひとりに目が行きとどき、きめ細かな指導を推進するための様々な仕組みというのを捉えて表現」と述べました。中島議員は、「少人数学級と違うということをしっかり認めて、私が要望している少人数学級での拡充をやってほしい」と要望しました。

全国一多い国保証取り上げについての見解は？ 市長：割合では3番目、飛びぬけて多くはない

横浜市は、国保証の取り上げ数が3万581世帯(今年4月1日時点)と全国一多く、保険料滞納世帯の大半が年収200万円未満の低所得世帯です。中島議員は、こうした現状への市長の見解を求めました。

林市長は、資格証明証の交付数が多いのは横浜市の人口が多いためであり、加入世帯に対する割合では政令市で3番目

で、飛びぬけて多いとは考えていないと答弁しました。

中島議員は、多くの市が、借金や生活保護に準じる生活困窮、失業や経営難などいわゆる「支払能力のない者」への規定をきちんと設

け、保険料納付の猶予や滞納処分の執行停止を行い、資格証明証を発行しないようにしていることを示し、横浜市も区長の裁量に委ねることなく規定を明確にして対応するよう求めました。

林市長は、従来どおり、個々の所帯の事情によって減免などの対応に努めると答えました。

昨年度、市税の差し押さえが2万4000件に対して、失職等での所得減少による減免はわずか1000件です。中島議員は、「資産や親族の所得状況を加味する」という現行の減免条件をなくし、収入だけで判断する川崎市のように、実効性のある減免制度を求めました。

林市長は、収入枠のみで一律に減免するのは公平な税負担の観点から適切でないと答えました。

